

豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

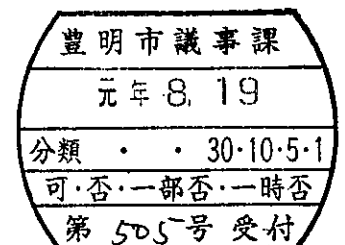
議員名 近藤 千鶴

平成30年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
令和元年 7月 30日	高梁市	豪雨復興計画について
令和元年 7月 31日	呉市	国民健康保険事業の医療適正化について

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。



7月30日(火)

【高梁市】豪雨復興計画について

計画策定の趣旨

将来にむけて希望と夢をもって安心して住み続けることのできる新しい本市の復興ビジョンを示すとともに、本市の将来像の創造に繋がる高梁市復興計画を策定することとします。

計画の位置付け

復興計画は、本市の都市像である。「ひと・まち・自然にやさしい高梁」の実現に向けて策定した「高梁市新総合計画」(2010年度～2019年度)の基本方針と基本計画を踏まえ連携、整合を図ります。

計画期間

計画期間は10年間【2018年度～2027年度】

①復旧期：2018年度から2020年度

生活産業の再開に不可欠な住宅。生活基盤、インフラ等の復旧に加え、再生・発展に向けた準備を進める期間

②復興期：2021年度から2024年度

復旧期と連動し、復旧期に取り組んだ残りの復旧を進めるとともに、被災前の活力を回復し地域の価値を高める期間

③発展期：2025年度から2027年度

被災地が新たな魅力と活力ある地域として生まれ変わり、発展していく期間

復興への4プロジェクト

Project 1 市民生活の再建

Project 2 災害に強い安心・安全なまちづくりの推進

Project 3 産業・経済の再生

Project 4 復旧・復興に向けた財政運営



まとめ

高梁市は、平成30年7月豪雨により土石流による土砂災害など甚大な被害を受け未曾有の大災害をうけられました。

8月に対策課を立ち上げて、被災者の生活再建、復興に対応され、本年4月よりは課として市民の皆さんが安心して暮らせるまちづくりに全力で取り組んできたそうです。

避難所は、平成30年8月14日まで開設され、29カ所約2500人の方がこられたそうです。中でも、一番の苦勞されたのは食事にことだったそうです。

復興計画の策定にあたっては市長が各地域に出向き説明し市民の皆さんの意見を頂いたそうです。

今回の豪雨災害をうけて今後の課題は、避難情報の伝達と避難所運営だったそうです。

情報伝達は防災ラジオが一番効果的だったそうで全地域に普及できるようにしたいと言われていました。避難所運営については本年6月大規模連携で訓練をされたそうです。

本市において、いつ有事が起こるかわかりません。特に南海トラフ地震は予測されている状況です。情報伝達には防災ラジオがとても有効だったそうなので本市に取り入れられないか検討をしたいです。年々各区町内単位で訓練が多く行われています。訓練を繰り返し行っていくことが有事に役立っていくと思いますので、一人でも多くの市民の皆さんが参加して頂けるような広報がよいのか考えていきたい。

7月31日（火）

【呉市】国民健康保険事業の医療費適正化について

呉市の概要

人口

223,685人（R1年度当初）

うち、国保加入者 42,482人（人口の約19%）

高齢化率

34.8%

呉市国保加入者の高齢化率 57.0%

医療の状況

大規模病院の存在 400床以上の病院が3機関

1人当たりの医療費（平成29年度） 45万9千円

呉市における医療費適正化に向けての取り組み

加入の契機

- ・レセプト点検の充実・効率化
- ・レセプト情報の活用による医療費等の分析

短期で効果のある施策

- ・ジェネリック医薬品の使用促進通知

期待される効果

- ・保険事業の実施の財源確保
- ・医療費の適正化 ⇒ 保険料率の引き上げ抑制

中長期で適正化を図る施策

- ・医療費の伸びが大きく、医療費が高額な疾病への対策
 - ・糖尿病性腎症が重症化し人口透析に移行すると、一人当たり年平均医療費約400万円
- ・重複・頻回受診者、生活習慣病放置者への適正受診に向けた訪問指導
- ・特定健診データとレセプト情報との参照による受診勧奨
- ・併用禁忌、回避医薬品処方情報の提供

まとめ

呉市は、国保加入者の中に高齢者の方が多いため平成29年度国保事業の歳入の保険料は収納率が県平均よりも高いが15%で前期高齢者交付金は34%となっています。

そのため医療費適正化に向けての取り組みに力を入れられていました。レセプト点検の充実・効率化により情報をよりよく活用され医療費の分析をされていました。それによりいろいろな事業をされて、重複・頻回受診者、訪問指導により医療費の伸びを低くし財源確保して保険料の引き上げの抑制につながっていました。これには医師会からの協力がとても重要で市としてこの事業をはじめの前から医師会との協議を重ねてきたそうです。

本市も国保加入者が年々減少しています。保険料の収納率アップ、保健事業の実施のための財源確保、保険料率引き上げの抑制につながる対策を推進していくことが重要と考えます。そのための施策を今後も検討していきたい。